

パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社の概要について

1 名称

パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社

2 設立年月日

平成6年8月3日

3 設立の趣旨・目的

「重度障害者多数雇用」を目的とし、働く意欲と能力を持ちながら、適職や職場環境に恵まれない人々に安定した職場と雇用を確保・促進するために第3セクター方式によって設立された。障害のある人とない人が互いに協力し合い、仕事を分担し、仕事の能力、スキルに応じた全員参加の協働による経営を目指している。

4 業務概要

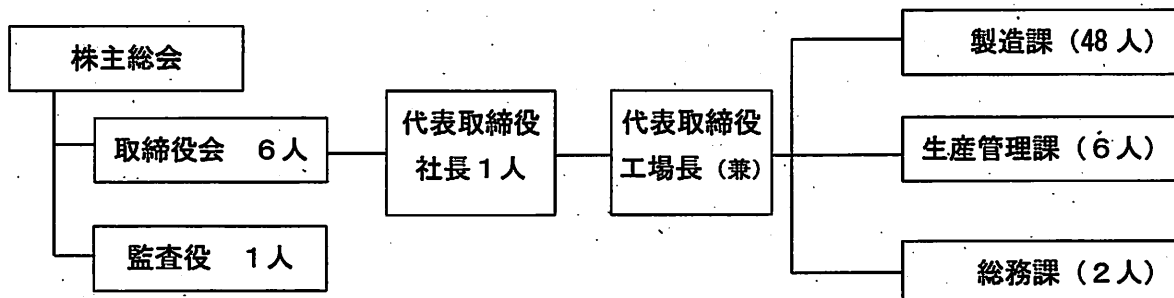
電子回路を中心とした電気機能部品の製造・販売

5 出資の状況(平成28年度末)

(単位：千円、%)

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	22,000	44.0%	その他		
	彦根市	2,500	5.0%			
	パナソニック(株)	25,500	51.0%		小計	
	小計	50,000	100%	合計	50,000	100%

6 組織図



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
代表取締役社長	井坂 篤	○
代表取締役	坂本 敏浩（パナソニック(株) アプライアンス社 ビューティ・リビング 事業部 事業部長）	
取締役	江島 宏治（滋賀県 商工観光労働部 部長）	
取締役	牧野 正（彦根市 福祉保健部 部長）	
取締役	中村 恭世（パナソニック(株) アプライアンス社 常務 人事担当）	
取締役	松前 利幸（パナソニック(株) アプライアンス社 ビューティ・リビング 事業部 デバイス商品部 部長）	
監査役	水谷 重信（パナソニック(株) アプライアンス社 経理センター ビューティ リビンググループ 部長）	

8 所在地

滋賀県彦根市野瀬町マ子キ 269 番地

平成29年度 出資法人経営評価表

法人名	パナソニックアソシエーツ滋賀株式会社
-----	--------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①役員		27年度	28年度	27→28増減	29年度			
取締役総数		6	6		6			
うち県職員(特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員(OB)								
うち常勤取締役数		1	1		1			
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)								
監査役総数		1	1		1			
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)								
うち常勤監査役数								
うち県職員(特別職を含む。)								
うち県退職職員(OB)								
常勤役員の平均年齢								
常勤役員の平均報酬(年額)(千円)								
②職員		27年度	28年度	27→28増減	29年度			
職員総数		56	56		56			
常勤職員		56	56		56			
プロパー職員		55	56	1	56			
うち県退職職員(OB)								
県等からの派遣職員		1		△1				
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員								
うち県退職職員(OB)								
非常勤職員								
うち県派遣職員								
うち県退職職員(OB)								
プロパー職員の平均年齢		38.0	38.3	0.3	38.7			
プロパー職員の平均給与(年額)(千円)		3,346	3,455	109	3,555			
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
(平成29年度当初実数)		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
		1	13	10	26	5	1	56

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		27年度	28年度	27→28増減	29年度
経常収益計		3,199,166	3,233,849	34,683	3,339,258
うち県からの委託料・補助金等収入					
負債合計		470,964	499,159	28,195	
うち県からの借入金					
長期借入金					
短期借入金					
県の損失補償・債務保証の年度末残高					

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H26	H27	H28		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	障がい者雇用の中期計画に基づき、障がい者雇用の推進できている。経常利益についても、年度計画を毎年達成している。 障がい者の技能向上に向けた取り組みを行い、アピリンピックの滋賀大会と全国大会に毎年出場している。 全国重度障害者事業所協会に所属し、障がい者雇用に関する情報や法案等を迅速に入手できるよう、努めている。	雇用する障害者は平成29年4月1日現在32名であり、就業体験実習や工場見学の受け入れを行っている。また、障害者を雇用した後も能力向上のため、各種技能競技大会へ積極的に参加者を送り出しており、滋賀県の優秀勤労者の表彰にも従業員を多く輩出するなど、県の障害者雇用に関する啓発事業にも積極的に協力し、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をしている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	経常費用に占める管理費比率は、前期に比べ増加したが、0.5～0.6%台で安定している。	管理費比率が低率で安定していること、また、経常収益が経常費用を継続して上回っていることから、効率的な経営を行っている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	借入れはなく、無借金経営を継続している。 また、黒字を継続し、毎年利益剰余金の積立ができている。 当期純利益の前期比減は、前期後半に市場での価格競争力維持のため単価低減を実施した影響が大きい。ただし、計画は達成できており、改善活動の効果で上記影響の半分以上は挽回できているので、体質的には問題ないと考えている。	借入金に依存することなく、また、毎年利益剰余金を積み立てていることから、健全な経営が行われている。
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H26	H27	H28		
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	県からの職員派遣や財政支出は受けておらず、自立経営を継続している。基本は自主事業収益なので割合の増減はない。	県からの職員派遣及び財政支援は行っておらず、自立した事業体である。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない	○	○	○		
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。							
常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度							
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。							
経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。						
	2期連続で増加した。						
	前期に比べ増加した。						
	前期に比べ減少した。						
県財政支出の状況	2期連続で減少した。						
	当期末において県の財政支出はない	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
損失補償等の状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	当期末において県の損失補償等はない	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
5 透明性	情報公開規程の整備状況	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。				ホームページにて決算報告を公開している。	事業内容については監査役から監査を、決算内容については第三者の公認会計士から確認を受けており、透明性は確保されている。
		県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。					
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。						
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。						
情報公開の実施状況	規程を整備している。	○	○	○			
	規程を設けていない。						
会計専門家の関与状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○			
	不特定の者に対し情報公開を行っていない。						
業務監査の実施状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						
	業務監査を実施している。	○	○	○			
	業務監査を実施していない。						

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応								
事業に関する事項	収支は、市況の影響もあり、前年比増収減益で計画比減収増益であるが、黒字経営を継続しており、重度障がい者雇用モデル事業所として、従業員の育成や雇用促進、実習や見学の受入れなど順調に推進できている。	雇用する障害者は平成29年4月1日現在32名であり、就業体験実習や工場見学の受け入れを行っている。また、障害者を雇用した後も能力向上のため、各種技能競技大会へ積極的に参加者を送り出しており、滋賀県の優秀勤労者の表彰にも従業員を多く輩出するなど、県の障害者雇用に関する啓発事業にも積極的に協力し、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をしている。								
財務に関する事項	無借金体制で黒字経営を継続しており、財務体質は健全である。	借入金もなく、黒字を継続していること、また、平成29年度の収支見込みも黒字であることから、安定した健全経営である。								
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	市況の影響で販売は少し未達であったが、経常利益は目標を達成し、プロパー社員(障がい者)の採用と親会社出向者の減員(現在社長ののみ)も計画通り実施できおり、企業収益を上げ、かつ重度障がい者多数雇用事業所としての役割も十分果たしている。	就業体験実習や工場見学などを受け入れ、障害者の雇用につなげる取組を積極的に行っている。 経常利益は目標を上回り、財務面での健全性は高い。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・障がい者の雇用者数(かっこ内は重度障がい者数) 平成26年度 31人(21人) → 平成30年度 33人(22人)</td> <td>・平成29年度(4月1日現在)障がい者の雇用者数 32人(21人)</td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績	・障がい者の雇用者数(かっこ内は重度障がい者数) 平成26年度 31人(21人) → 平成30年度 33人(22人)	・平成29年度(4月1日現在)障がい者の雇用者数 32人(21人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標	実績		
目標	実績									
・障がい者の雇用者数(かっこ内は重度障がい者数) 平成26年度 31人(21人) → 平成30年度 33人(22人)	・平成29年度(4月1日現在)障がい者の雇用者数 32人(21人)									
目標	実績									
総合所見	親会社であるパナソニック株式会社のもとで、黒字経営を続けており、企業体質としては優良であり、また、障がい者雇用の拡充にも努めている。	計画に基づき着実に障害者を雇用しており、定年後、再雇用するなど障害者の雇用に向けて積極的に取り組んでいる。 また、障害者の能力向上のため、各種競技大会への参加や、県の障害者雇用に関する啓発事業への積極的な参画を通じて、県内の障害者雇用の推進に多大な貢献をしている。 財務面においては、借入れもなく、黒字経営であることから健全性は高い。								

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

パナソニックアソシエイツ滋賀株式会社 決算公告へのリンク

http://panasonic.co.jp/ap/pash/closing_announcement.html

※行政経営方針実施計画

出資法人の基本的な方針						
設立以来、出資以外には県からの財政的・人的支援を受けることなく運営しており、障害者雇用実績も拡大していることから、引き続き健全な経営状況を維持しながら、重度障害者の雇用を行います。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 出資法人における重度障害者の多数雇用を維持します。[出資法人]		重度障害者の雇用 →				・障害者の雇用者数（かっこ内は重度障害者） 平成26年度 31人(21人) → 平成30年度 33人(22人)
② 重度障害者雇用モデル事業所として、工場見学や実習を受け入れるとともに、県および関係機関の行う雇用促進のための啓発事業に積極的に協力します。[出資法人]		実習や見学の受入れ、講演等の啓発活動の継続 →				